



労働者協同組合法施行を今年10月1日に控え、設立の窓口となる都道府県でも、動きが出始めている。今年度鳥取県、徳島県での予算化に続いて、来年度埼玉県、東京都、大阪府、福岡県、熊本県での予算化が進んでいることが伝えられる。単に相談窓口だけを開設しても相談はなく、徳島県のように地域で学習会を細かく開催するなかで相談が30件以上あがり、具体的な設立に向けて10件程度進めている報告が、センター事業団四国開発本部から届いている。現時点で多くの都道府県で窓口が定まってきたようだが、ぜひ各自治体で、徳島県協同労働サポート事業のように、地域で学習会を繰り返しながら、仲間づくりなどもあわせて進め、具体的な設立の相談に繋げていく取り組みが広がって欲しい。

基礎自治体では、広島市協同労働プラットフォームのような取り組みはまだ少なく、京丹後市で学習会の予算がつき、今年度全体学習会が2度、個別具体的な相談会が1度行われ、現在7つの企画が具体的に検討されている。人口5万人のまちで、学習会のチラシが全戸配布され、学習会に70～100名が参加され、個別相談に7件が検討されているとのこと。環境や農福連携など、これまでのワーカーズコープにないような新しい企画が検討されているとのことで、法成立に伴い、新しい形のワーカーズコープが生まれるとワクワクしている。

私は磐田市と尼崎市の市長と懇談。磐田市長はワーカーズ議連幹事長代理の小山展

弘議員と共に懇談し、自身もNPO活動に携わっていたという40歳の若い市長は、すぐに協同労働を理解され、「NPOのように狭義と広義の協同労働があり、広い意味での協同労働は法律に関わりなく地域組織でも活用ができ、狭い意味での協同労働として法人格が得られる労働者協同組合法ができたのですね」と表現されていた。商工労働関係だけでなく、まちづくりの担当課にも声を掛けて、両面から協同労働が磐田市で広がるようにできればと応対くださった。実際にその後小山議員が声を掛けてくれた地域学習会でも、地域住民による助け合いを協同労働で取り組みたいという話と、若者たちが農業と福祉を組み合わせる仕事にしたい、全国でゴミ拾いボランティアを取り組んでいるが仕事と組み合わせて成り立たせたいなど、両面での相談があった。

尼ヶ崎市長も同様の反応で、2022年度に検討されているはんしんワーカーズコープが提案する高齢者の居場所づくりやいきがい就労という形と、若者による仕事おこしと両面から協同労働が活用できないかと期待をしてくれている。

いずれにせよ、市町村でも協同労働を周知広報することと、地域での学習会からの相談対応といったサポートが必要なことを呼び掛けていきたい。2022年6月総会に向けて、加盟組織と共に自治体への働きかけを推進する。